

令和03年度

全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,522,181	固定負債	1,500,350
有形固定資産	15,382,048	地方債等	1,201,718
事業用資産	9,130,700	長期未払金	-
土地	2,695,567	退職手当引当金	177,111
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,169,100	その他	121,521
建物減価償却累計額	△9,040,812	流動負債	379,934
工作物	519,638	1年内償還予定地方債等	273,040
工作物減価償却累計額	△211,664	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,250
航空機	-	預り金	49,644
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	△970		
その他減価償却累計額	△160	負債合計	1,880,284
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	5,874,718	固定資産等形成分	20,304,913
土地	76,926	余剰分(不足分)	335,245
建物	837,844	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△142,890		
工作物	15,467,325		
工作物減価償却累計額	△10,430,160		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,672		
物品	1,044,731		
物品減価償却累計額	△668,102		
無形固定資産	13,714		
ソフトウェア	13,714		
その他	-		
投資その他の資産	126,419		
投資及び出資金	116,602		
有価証券	-		
出資金	116,402		
その他	200		
長期延滞債権	187,870		
長期貸付金	-		
基金	△175,129		
減債基金	-		
その他	△175,129		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,924		
流動資産	6,998,261		
現金預金	1,052,253		
未収金	153,997		
短期貸付金	-		
基金	5,612,638		
財政調整基金	5,534,628		
減債基金	78,010		
棚卸資産	-		
その他	195,718		
徴収不能引当金	△16,345		
繰延資産	-		
資産合計	22,520,442	純資産合計	20,640,158
		負債及び純資産合計	22,520,442

令和03年度

全体行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,914,000
業務費用	3,069,623
人件費	847,720
職員給与費	719,692
賞与等引当金繰入額	11,764
退職手当引当金繰入額	-
その他	116,264
物件費等	2,163,450
物件費	1,390,157
維持補修費	2,211
減価償却費	763,650
その他	7,431
その他の業務費用	58,454
支払利息	32,590
徴収不能引当金繰入額	△1,525
その他	27,389
移転費用	2,844,377
補助金等	2,445,503
社会保障給付	243,908
その他	154,966
経常収益	436,498
使用料及び手数料	292,454
その他	144,044
純経常行政コスト	5,477,502
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,477,502

令和03年度

全体純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,646,940	21,050,939	△403,999	-
純行政コスト(△)	△5,477,502		△5,477,502	-
財源	5,470,720		5,470,720	-
税収等	3,973,790		3,973,790	-
国県等補助金	1,496,930		1,496,930	-
本年度差額	△6,782		△6,782	-
固定資産等の変動(内部変動)		△746,026	746,026	
有形固定資産等の増加		17,624	△17,624	
有形固定資産等の減少		△763,650	763,650	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他				-
本年度純資産変動額	△6,782	△746,026	739,244	-
本年度末純資産残高	20,640,158	20,304,913	335,245	-

令和03年度

全体資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,140,112
業務費用支出	2,295,735
人件費支出	835,956
物件費等支出	1,399,800
支払利息支出	32,590
その他の支出	27,389
移転費用支出	2,844,377
補助金等支出	2,445,503
社会保障給付支出	243,908
その他の支出	154,966
業務収入	4,777,667
税収等収入	3,982,158
国県等補助金収入	359,010
使用料及び手数料収入	292,454
その他の収入	144,044
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,137,920
業務活動収支	775,474
【投資活動収支】	
投資活動支出	624,990
公共施設等整備費支出	202,357
基金積立金支出	422,633
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	500,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	500,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△124,990
【財務活動収支】	
財務活動支出	289,739
地方債等償還支出	289,739
その他の支出	-
財務活動収入	103,400
地方債等発行収入	103,400
その他の収入	-
財務活動収支	△186,339
本年度資金収支額	464,146
前年度末資金残高	538,463
本年度末資金残高	1,002,609
前年度末歳計外現金残高	52,896
本年度歳計外現金増減額	△3,252
本年度末歳計外現金残高	49,644
本年度末現金預金残高	1,052,253

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方針

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・該当事項なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当事項なし
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては法定耐用年数（5年）に基づく定額法によります）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます）。
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に供えるため、過去5年間の平均不能欠損率、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に供えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の支払に供えるため、当期対応見込額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3 重要な後発事象 該当ありません。

4 偶発債務 該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事業

① 対象範囲

全体財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。（全部連結）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

介護予防支援事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

下水道特別会計

簡易水道特別会計

観光施設特別会計

② 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払当を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。